

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平 成 2 0 年 1 月 1 日
第 117 期 中 至 平 成 2 0 年 6 月 3 0 日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 事業の内容
3. 関係会社の状況
4. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 経営上の重要な契約等
5. 研究開発活動

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況
2. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) ライツプランの内容
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
2. 株価の推移
3. 役員の状況

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - (2) その他
2. 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - (2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第117期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	254,664	253,858	284,491	534,086	567,306
経常利益 (百万円)	13,819	17,231	11,124	38,943	43,201
中間（当期）純利益 (百万円)	1,924	8,159	2,123	27,585	19,498
純資産額 (百万円)	180,097	239,883	241,290	223,851	250,799
総資産額 (百万円)	556,817	613,260	648,259	606,937	671,116
1株当たり純資産額 (円)	654.75	830.75	829.47	769.86	868.21
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	7.33	31.09	8.09	105.13	74.31
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	35.5	33.6	33.3	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,212	29,831	16,015	23,872	56,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,177	△28,405	△29,833	△33,922	△65,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,903	△2,626	18,937	14,686	8,691
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	14,064	17,473	24,003	18,152	18,361
従業員数 (人)	17,767	16,603	20,217	16,031	18,410
[外、平均臨時雇用者数]	[4,983]	[4,251]	[3,949]	[4,028]	[4,687]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	127,414	130,586	151,898	272,628	287,139
経常利益 (百万円)	13,704	8,697	14,872	17,945	24,144
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (百万円)	9,628	7,857	11,109	△4,018	16,410
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	175,748	170,683	178,742	162,955	172,856
総資産額 (百万円)	474,436	488,765	515,528	472,623	508,615
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	37.0	34.9	34.7	34.5	34.0
従業員数 (人)	5,321	5,348	5,487	5,287	5,269
[外、平均臨時雇用者数]	[1,033]	[888]	[897]	[1,022]	[900]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社112社及び関連会社16社並びにその他の関係会社1社(住友電気工業㈱)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1)タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」「ファルケン・ブランド」商品についてはダンロップファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社(㈱ダンロップファルケン北海道等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社(㈱ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)、中国の子会社(住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司)及びタイの子会社(Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd)が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2)スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。なお、ゴルフクラブは子会社(㈱ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)、マレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.)、オーストラリアの子会社(Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.)及び英国の子会社(Srixon Sports Europe Ltd.)がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売している。

また、米国の子会社(Roger Cleveland Golf Company, Inc.)が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社(Cleveland Golf Canada Corp.)、フランスの子会社(Riviera S.A.S.)等を通じて販売している。

(3)産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社(㈱ダンロップホームプロダクツ等)を経由して外部顧客へ販売するほか、一部商品については外部顧客へ直接販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(㈱フロアテック等)へ委託している。

海外においては、マレーシアの子会社Sumirubber Malaysia Sdn.Bhd.が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱の販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。ベトナムでもSumitomorubber Vietnam, Ltd.が精密ゴム部品の製造を行い、外部顧客へ直接販売している。

上記3事業のほか、生産設備の管理会社(SRIエンジニアリング㈱)、情報処理の子会社(㈱エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業子会社(SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company	ロシア モスクワ	270 百万ルーブル	タイヤ	75.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社が合併により関係会社ではなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
SRI研究開発(株)	神戸市中央区	10	タイヤ	100.0	研究開発 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
(株)ダンロップスポーツ九州	福岡市東区	30	スポーツ	100.0 (100.0)	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合の内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	15,389 [2,993]
スポーツ事業	1,945 [564]
産業品その他事業	2,364 [334]
全社 (共通)	519 [58]
合計	20,217 [3,949]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. タイヤ事業の従業員の増加の主な要因は、中国の子会社 (住友橡膠 (常熟) 有限公司、住友橡膠 (蘇州) 有限公司) 及びタイの子会社 (Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.) の生産拡大による増加である。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数 (人)	5,487 [897]
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする歴史的な資源価格の高騰から企業収益の減速傾向が顕著となり、また、物価上昇などにより個人消費も伸び悩むなど、景気の下振れリスクが高まった。世界経済については、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念や世界的な金融市場の混乱をはじめ、資源高や穀物価格の高騰など複合的危機の様相を強めるなか、中国などBRICsを中心とする新興国経済についても、減速懸念が強まる状況になってきた。

当社グループを取り巻く環境については、天然ゴムや合成ゴムなどの原材料価格が未曾有の高騰を続けたほか、為替が円高で推移するなど極めて厳しい状況となった。

このような情勢のもと、当社グループは、徹底した総原価低減活動による経費削減を行うとともに、販売価格の適正化にも取り組み、また、独自の先端技術を駆使した高付加価値商品を市場へ投入したほか、拡大を続ける海外市場においても積極的な拡販施策を実施した。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、284,491百万円（前年同期比12.1%増）と増収となった。一方、連結経常利益は、原材料価格の高騰の影響が大きく、また、為替が円高で推移したこともあり、11,124百万円（同35.4%減）と減益となった。連結中間純利益については、2,123百万円（同74.0%減）と大幅な減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は229,870百万円（同8.6%増）、営業利益は7,583百万円（同40.7%減）となった。主に海外市場で販売が順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回った。営業利益は、高付加価値商品へのシフトや販売価格の適正化を進めるとともに総原価低減活動の強化に取り組んだが、原材料価格の高騰による減益要因が大きかったことに加え、為替の円高などもあり、大幅な減益となった。

国内市販用タイヤでは、ダンロップブランドでは、特殊吸音スポンジ搭載をはじめとする当社独自の技術を結集した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤVEURO VE302（ビューロ ブイイー）や低燃費性に優れたトラック・バス用タイヤECORUT（エコルト）シリーズなどを中心に販売活動を展開した。また、平成20年6月には石油外資源使用比率を97%にまで高めた新世代乗用車用エコタイヤENASAVE 97（エナセーブ）を新発売した。ファルケンブランドでは、高いスポーツ性と快適性を両立した乗用車用タイヤZIE X ZE912（ジークス ゼットイー）を平成20年2月に発売し、好評を博した。グッドイヤーブランドでは、平成20年2月に、静粛性とスポーツ性を追求したミニバン専用タイヤEAGLE RV-S（イーグル アールブイエス）、本格派スポーツタイヤEAGLE RS Sport（イーグル アールエス スポーツ）を発売し、拡販に努めた。この結果、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前年同期を上回った。

新車用タイヤは、国内自動車生産台数が輸出向けに牽引され好調に推移するなか、高い開発力と生産技術力によって、自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給したことにより、売上高は前年同期を上回った。

海外市販用タイヤは、為替が円高で推移したものの、北米での顧客開拓が進んだことに加え、欧州や、中国をはじめとするアジアでの販売が大幅に増加したことにより、売上高は前年同期を上回った。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は40,383百万円（同44.8%増）、営業利益は5,709百万円（同79.3%増）となった。平成19年12月に買収したクリーブランド社が連結範囲に加わったことにより約100億円の増収要因となった。

主力の国内ゴルフ関係については、ゴルフ場入場者数及びゴルフ用品の販売市場ともに前年を若干下回る状況で推移した。そのようななか、ゴルフクラブでは、平成19年12月に発売したXX10（ゼクシオ）シリーズの最新モデルであるThe XX10（ザ ゼクシオ）が、昨年末の発売以来、順調に販売を伸ばし、ドライバーとアイアンについては、発売以来6ヶ月連続で店頭販売シェア1位※となるなど、絶大な人気を博した。（※ 調査会社ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン(株)の調査による）また、ゴルフボールでは、本年3月に発売した高価格帯のプレミアムボールXX10 Premium（ゼクシオ プレミアム）や横峯さくらプロのCMでおなじみのXX10 XD（ゼクシオ エックスディー）などを中心に積極的な販売活動を展開した。

海外では、世界最大の市場である北米でゴルフ用品の市況が悪化したものの、クリーブランド社を買収したこともあり、大きく事業を拡大した。

テニス関係は、ラケットでは、ダンロップブランドのDiacluster（ダイアクラスター）シリーズに加えBabolat（バボラ）ブランドでも、それぞれの特徴を活かした新商品を市場に投入し、販売活動を展開した。また、国内で高いシェアを誇るテニスボールは引き続き堅調に推移した。この結果、スポーツ事業全体では増収増益となった。

③ 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は14,237百万円(同0.1%減)、営業利益は992百万円(同28.7%減)となった。

主力のOA機器用精密ゴム部品が米国の景気減速や円高の影響により減少したが、スポーツ人工芝や医療用ゴム栓が順調に推移したほか、ゴム手袋も販売を伸ばした。また、超高減衰テクノロジーGRAST（グラスト）の制振ダンパーも高水準の伸びを示した結果、産業品その他事業全体では、売上高は前期並となった。しかし、採算構成の悪化により、営業利益は減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開し、売上高は229,347百万円と前年同期に比べ11,735百万円(5.4%増)の増収となった。営業利益では、原材料価格の高騰によるコスト増加の影響により、総原価の低減や高付加価値商品へのシフトを推し進めたが、9,859百万円と前中間連結会計期間に比べて3,995百万円(28.8%減)の減益となった。

② アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、タイのタイヤ製造子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等である。

当中間連結会計期間は、中国及びタイのタイヤ製造子会社が生産能力を拡充したのに加え、インドネシアの子会社も販売を伸ばし、売上高は26,950百万円(同45.4%増)となった。営業利益は2,237百万円(同22.4%増)となった。

③ その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのスポーツ用品販売子会社等である。

当中間連結会計期間は、アメリカのスポーツ用品製造会社が連結加入したことに加え、アメリカのタイヤ販売子会社、ヨーロッパ、大洋州の各スポーツ用品販売子会社が販売を伸ばし、売上高は28,192百万円(同59.2%増)、営業利益は2,904百万円(同81.9%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ6,530百万円(37.4%)増加し、当中間連結会計期間末には24,003百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは、16,015百万円と前年同期に比べ13,816百万円減少した。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少や、前期が増益であったことにより法人税等の支払額が増加したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、29,833百万円と前年同期に比べ1,429百万円の増加となった。増加の主な要因は引き続き積極的な増産に対応するための有形固定資産の取得による支出が高いレベルで推移したためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動から得たキャッシュ・フローは、18,937百万円(前年同期2,626百万円の使用)となった。

主な内訳は短期借入金と社債発行、長期借入金の純額で22,092百万円の調達を行ったほか、配当金の支払額2,623百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	176,029	+3.9
スポーツ事業	17,828	+115.3
産業品その他事業	8,871	△28.7
合計	202,729	+6.6

(注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 「スポーツ事業」における生産実績が前年同期と比べ大幅に増加しているが、その主なものはクリーブランド社の買収による。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	229,870	+8.6
スポーツ事業	40,383	+44.8
産業品その他事業	14,237	△0.1
合計	284,491	+12.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 「スポーツ事業」における販売実績が前年同期と比べ大幅に増加しているが、その主なものはクリーブランド社の買収による。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に関する重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。またS R I 研究開発㈱は平成20年4月に住友ゴム工業㈱と合併し住友ゴム工業㈱の研究開発本部となっている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、9,732百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、氷上性能を更に進化させた新デジタイヤスタッドレスDSX-2（ディーエスエックス）を平成20年8月に新発売した。DSX-2は、氷上性能を大幅に向上するとともに氷上走行時の「手応え」という新たな性能を加えることで、氷上における「止まる」「曲がる」性能に加え、「安心感」という感応的な性能をも身につけた新世代のスタッドレスタイヤである。摩耗エネルギーシミュレーションにより偏摩耗を抑制しロングライフを実現するとともに、軽量化を図るなど、環境にも配慮している。

また、ダンロップ独自のトラック・バス用タイヤ技術「DECTES:DUNLOP Energy Control Technologies」を採用し、氷雪上性能とライフ性能を向上したトラック・バス用スタッドレスタイヤSP001（エスピー）を平成20年9月に新発売した。SP001は新素材「卵殻粉」を採用することで、氷上でのひっかき・吸水効果を高め、氷上の発進・制動力アップを実現している。また、軽荷重時の接地面積を増加させることにより、エッジ効果がアップし、氷上性能も向上している。さらに、トレッド幅と接地面積の増加により摩耗ライフを高めると共に、ブロックの動きを抑制する波状サイブを採用することで、耐偏摩耗性能の向上を実現している。

当事業に係る研究開発費は、8,155百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、独自のデジタルシミュレーション技術である「デジタルインパクトテクノロジー」等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでいる。

ゴルフクラブでは、スリクソンブランドにおいて、本格的競技者向けにSRIXON ZR-800ドライバー（スリクソン ゼットアール）、及びSRIXON ZR-30ドライバー（スリクソン ゼットアール）を平成20年9月に新発売した。SRIXON ZR-800ドライバーは、460cm³のヘッド体積の高弾道モデルに対し、SRIXON ZR-30ドライバーは425cm³と少し小振りのヘッド体積の中弾道モデルとなっている。両モデルとも、「パワーチャージフェース」や「6分割バルジ・ロール設計」などの採用により、飛距離・方向性・打ちやすさをより向上させて、正確なショットを実現している。

アイアンではSRIXON ZR-800アイアンとSRIXON ZR-30アイアンを平成20年9月に新発売した。SRIXON ZR-800アイアンは、低重心設計で打ち出し角が高い高弾道モデルに対し、SRIXON ZR-30アイアンはやや高めの重心設計と小振りなヘッドにより振り抜きの良い中弾道モデルとなっており、プレースタイルに合わせて選択することができるクラブである。

ゴルフボールでは、ゼクシオブランドにおいてNEW XXIO DC（ニューゼクシオディーシー）を平成20年9月に新発売した。NEW XXIO DCは、高反発大径E.G.Gコアによる大きな飛びと、ダブルソフトアイオノマー構造によるアプローチでの止まりを両立させている。

当事業に係る研究開発費は、702百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、従来品よりリサイクル性を高めた新しいロングパイル人工芝を開発した。充填物を、従来のような砂やゴムチップではなく人工芝と同じ素材にしたので、廃棄物実質ゼロのマテリアル・リサイクルが実現、また、各種競技の特性に合わせたフレキシブルなカスタマイズが可能なので、プレー性能の向上も実現している。

当事業に係る研究開発費は、875百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(5) 【大株主の状況】

(平成20年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,417	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,831	7.16
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,261	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6番1号	4,397	1.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,950	1.50
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木 曾茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,775	1.06
計	—	144,219	54.83

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 20,417 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 18,831 千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 5,261 千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 3,950 千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社が連名により平成20年2月18日付で大量保有報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	報告義務発生日	報告義務発生日時点の所有 株式数(千株)	報告義務発生日時点の発行 済株式総数に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか3社	平成20年2月11日	13,414	5.10

4. 野村証券株式会社ほか3社が連名により平成20年7月3日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	報告義務発生日	報告義務発生日時点の所有 株式数(千株)	報告義務発生日時点の発行 済株式総数に対する所有株 式数の割合 (%)
野村証券株式会社ほか3社	平成20年6月30日	23,762	9.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,132,700	2,621,309	—
単元未満株式	普通株式 220,057	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,309	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が18個含まれていない。

② 【自己株式等】

(平成20年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	690,300	—	690,300	0.26
計	—	690,300	—	690,300	0.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	993	979	802	940	928	948
最低(円)	794	797	653	753	795	784

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)					
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※ 4	17,495	36.9	25,820	38.3	19,147	39.8				
2 受取手形及び売掛金		97,961		100,873		131,453					
3 たな卸資産		82,564		91,990		80,067					
4 繰延税金資産		8,311		7,477		10,586					
5 その他		21,434		24,039		27,419					
貸倒引当金		△1,600		△1,600		△1,650					
流動資産合計		226,168		248,601		267,025					
II 固定資産											
1 有形固定資産 ※ 1											
(1) 建物及び構築物	※ 1	133,148	63.1	140,405	61.7	136,909	60.2				
減価償却累計額		71,273		61,875		74,323		64,385			
(2) 機械装置及び運搬具		331,263		353,459		343,567					
減価償却累計額		227,549		103,714		238,338		111,429			
(3) 工具・器具・備品		67,339		70,646		69,732					
減価償却累計額		55,460		11,879		57,301		13,228			
(4) 土地		38,981		37,588		38,642					
(5) 建設仮勘定		15,464		13,061		13,622					
有形固定資産計				231,914				245,197		241,309	
2 無形固定資産											
(1) ソフトウェア		5,183		4,904		5,147					
(2) 商標権		1,918		1,623		1,855					
(3) のれん		—		9,464		9,787					
(4) その他		2,232		1,478		1,408					
無形固定資産計		9,335		17,472		18,198					
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		101,563		91,470		95,931					
(2) 長期貸付金		3,434		3,420		3,411					
(3) 前払年金費用		25,696		27,243		26,607					
(4) 繰延税金資産		3,034		2,256		4,675					
(5) その他		13,713		13,947		15,356					
貸倒引当金		△1,600		△1,350		△1,400					
投資その他の資産計		145,842		136,988		144,583					
固定資産合計		387,092		399,658		404,091					
資産合計		613,260	100.0	648,259	100.0	671,116	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※ 4	78,643		71,844		77,053	
2	一年内償還社債		15,000		10,000		15,000	
3	コマーシャルペーパー		1,500		17,000		14,500	
4	短期借入金	※ 1	24,645		48,365		45,621	
5	一年以内返済予定 長期借入金	※ 1	13,061		8,857		10,503	
6	未払金	※ 4	21,308		22,522		35,890	
7	未払法人税等		3,328		3,294		12,221	
8	賞与引当金		2,227		2,346		2,351	
9	役員賞与引当金		1		1		120	
10	返品調整引当金		—		—		1,951	
11	製品自主回収関連 引当金		—		200		369	
12	売上値引引当金		—		245		735	
13	その他	※ 4	13,370		15,746		16,825	
	流動負債合計		173,086	28.2	200,425	30.9	233,144	34.7
II 固定負債								
1	社債		75,000		85,000		65,000	
2	長期借入金	※ 1	91,187		91,989		88,946	
3	繰延税金負債		16,166		11,845		15,450	
4	退職給付引当金		10,570		10,740		10,404	
5	役員退職慰労引当 金		206		317		163	
6	その他		7,158		6,650		7,208	
	固定負債合計		200,290	32.7	206,543	31.9	187,173	27.9
	負債合計		373,376	60.9	406,968	62.8	420,317	62.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		42,658	7.0	42,658	6.6	42,658	6.4
2	資本剰余金		38,660	6.2	38,660	6.0	38,660	5.8
3	利益剰余金		97,896	16.0	110,837	17.1	109,673	16.3
4	自己株式		△490	△0.1	△525	△0.1	△524	△0.1
	株主資本合計		178,725	29.1	191,630	29.6	190,467	28.4
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金		12,389	2.1	5,994	0.9	8,585	1.3
2	繰延ヘッジ損益		△331	△0.1	△358	△0.0	△314	△0.1
3	為替換算調整勘定		27,189	4.4	20,349	3.1	29,041	4.3
	評価・換算差額等合 計		39,246	6.4	25,985	4.0	37,312	5.5
III 少数株主持分								
	純資産合計		21,911	3.6	23,675	3.6	23,019	3.5
	負債純資産合計		239,883	39.1	241,290	37.2	250,799	37.4
			613,260	100.0	648,259	100.0	671,116	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			253,858	100.0		284,491	100.0		567,306	100.0
II 売上原価	※ 1		164,748	64.9		190,283	66.9		368,782	65.0
売上総利益			89,110	35.1		94,207	33.1		198,524	35.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1									
1 販売奨励金及び手数料		11,271			14,107			29,212		
2 広告費及び払販費		10,232			10,869			19,823		
3 運送費、倉庫料及び梱包費		13,949			15,056			30,314		
4 貸倒引当金繰入額		—			296			—		
5 人件費		18,588			19,662			38,598		
6 賞与引当金繰入額		1,272			1,218			1,089		
7 退職給付費用		104			330			102		
8 その他		16,370	71,788	28.3	18,417	79,956	28.1	34,257	153,397	27.0
営業利益			17,322	6.8		14,250	5.0		45,126	8.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		255			488			612		
2 受取配当金		253			268			585		
3 持分法による投資利益		1,103			—			3,645		
4 為替差益		773			—			—		
5 その他		1,528	3,915	1.5	1,767	2,524	0.9	3,171	8,015	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,413			2,181			3,287		
2 持分法による投資損失		—			17			—		
3 手形売却損		835			635			1,697		
4 為替差損		—			449			1,195		
5 製造物賠償責任関連費用		451			492			942		
6 その他		1,304	4,005	1.5	1,874	5,651	2.0	2,817	9,940	1.8
経常利益			17,231	6.8		11,124	3.9		43,201	7.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 3	—			—			444	444	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 2	959		320		1,994				
2 減損損失	※ 4	—		585		725				
3 製品自主回収関連 損失	※ 5	—	959	0.4	—	906	0.3	500	3,220	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			16,272	6.4		10,217	3.6		40,425	7.1
法人税、住民税及 び事業税		3,825			3,516			16,786		
法人税等調整額		3,240	7,065	2.8	3,200	6,716	2.4	1,942	18,729	3.3
少数株主利益			1,047	0.4		1,378	0.5		2,197	0.4
中間(当期)純利益			8,159	3.2		2,123	0.7		19,498	3.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,660	90,895	△483	171,730
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,623		△2,623
中間純利益			8,159		8,159
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△7	△7
その他 (注)			1,466		1,466
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,001	△7	6,994
平成19年6月30日 残高 (百万円)	42,658	38,660	97,896	△490	178,725

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,640	△64	20,694	30,271	21,848	223,851
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△2,623
中間純利益				—		8,159
自己株式の処分				—		0
自己株式の取得				—		△7
その他 (注)				—		1,466
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額)	2,748	△267	6,494	8,975	62	9,038
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,748	△267	6,494	8,975	62	16,032
平成19年6月30日 残高 (百万円)	12,389	△331	27,189	39,246	21,911	239,883

(注) 「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものである。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,660	109,673	△524	190,467
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,623		△2,623
中間純利益			2,123		2,123
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△5		△5
非連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加高			42		42
その他 (注)			1,626		1,626
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,163	△1	1,162
平成20年6月30日 残高 (百万円)	42,658	38,660	110,837	△525	191,630

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,585	△314	29,041	37,312	23,019	250,799
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△2,623
中間純利益				—		2,123
自己株式の処分				—		1
自己株式の取得				—		△2
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高				—		△5
非連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加高				—		42
その他 (注)				—		1,626
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額)	△2,590	△44	△8,692	△11,327	656	△10,670
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,590	△44	△8,692	△11,327	656	△9,508
平成20年6月30日 残高 (百万円)	5,994	△358	20,349	25,985	23,675	241,290

(注) 「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.及び Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. において、米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務及び退職給付過去勤務債務に係るものである。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,660	90,895	△483	171,730
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			△5,247		△5,247
当期純利益			19,498		19,498
自己株式の取得				△41	△41
その他 (注)			4,526		4,526
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	18,777	△40	18,736
平成19年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,660	109,673	△524	190,467

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,640	△64	20,694	30,271	21,848	223,851
連結会計年度中の変動額						
自己株式の処分				—		0
剰余金の配当				—		△5,247
当期純利益				—		19,498
自己株式の取得				—		△41
その他 (注)				—		4,526
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	△1,055	△250	8,346	7,041	1,170	8,211
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,055	△250	8,346	7,041	1,170	26,948
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,585	△314	29,041	37,312	23,019	250,799

(注) 利益剰余金の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務に係るものである。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		16,272	10,217	40,425
減価償却費		13,989	17,301	30,165
減損損失		—	585	725
固定資産除売却損益		959	320	1,550
持分法による投資損益		△1,103	17	△3,645
貸倒引当金の減少額		△137	△53	△355
退職給付引当金の増加(△減少)額		△182	342	△203
前払年金費用の増加額		△2,319	△636	△3,230
確定拠出年金移行時未払金の減少額		—	—	△2,182
受取利息及び受取配当金		△509	△756	△1,197
支払利息		1,413	2,181	3,287
売上債権の減少(△増加)額		23,257	29,552	△7,089
たな卸資産の増加額		△13,626	△13,230	△8,699
仕入債務の減少額		△1,538	△3,991	△2,153
未払金の減少額		—	△10,259	—
未払費用の減少額		△4,928	△2,631	—
その他		△565	1,882	6,193
小計		30,983	30,841	53,592
利息及び配当金の受取額		1,431	773	11,737
利息の支払額		△1,221	△2,165	△3,246
法人税等の還付額		1,826	—	—
法人税等の支払額		△3,188	△13,434	△5,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,831	16,015	56,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△27,892	△29,679	△48,520
無形固定資産の取得による支出		△1,366	△1,784	△3,900
固定資産の売却による収入		219	191	913
子会社株式の取得による支出		—	—	△1,640
連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出		—	△350	△9,031
投資有価証券の取得による支出		△77	△7	△100
投資有価証券の売却による収入		278	1	155
関係会社株式の取得による支出		△688	—	△3
関係会社株式の売却による収入		45	—	44
短期貸付金の純増減額		1,628	1,883	△281
長期貸付による支出		△48	△82	△74
長期貸付金の回収による収入		70	59	96
定期預金の預入れによる支出		—	△314	△1,766
その他		△574	247	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,405	△29,833	△65,166

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純返済額		△26,090	5,448	2,204
社債発行及び長期借入による収入		29,000	30,000	29,000
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△2,390	△13,355	△16,838
配当金の支払額		△2,623	△2,623	△5,247
少数株主への配当金の支払額		△513	△529	△841
少数株主の増資引受による払込額		—	—	458
自己株式の処分及び取得による収支、純額		△6	△1	△40
その他		△4	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,626	18,937	8,691
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		521	△711	△12
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△679	4,408	105
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		18,152	18,361	18,152
Ⅶ 連結範囲異動による影響額		—	1,233	102
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,473	24,003	18,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72 社 主要な連結子会社名 ダンロップファルケンタイヤ (株)、ダンロップグッドイヤータ イヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、 SRIタイヤトレーディング(株)、 SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッ ド(株)、(株)ダンロップスポーツ、 住友橡膠(常熟)有限公司、 P.T. Sumi Rubber Indonesia、 Dunlop TECH GmbH、 Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(株)SRIメディカルはSRIハイブリ ッド(株)と、Falken Tire Holdings, Inc.は Falken Tire Corporationと合併した。</p> <p>また、(株)SRIテック宮崎は当 中間連結会計期間に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)SRIエデュケーションサービ ス、(株)フロアテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規 模であり、合計の売上高、総資 産、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 78 社 主要な連結子会社名 ダンロップファルケンタイヤ (株)、ダンロップグッドイヤータ イヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、 SRIタイヤトレーディング(株)、 SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッ ド(株)、(株)ダンロップスポーツ、 住友橡膠(常熟)有限公司、 P.T. Sumi Rubber Indonesia、 Dunlop TECH GmbH、 Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyはその重要性 が増したため、連結子会社に含 めることとした。 SRI研究開発(株)は住友ゴム工業 (株)と、(株)ダンロップスポーツ九 州は(株)ダンロップスポーツと合 併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 79社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会 社の状況」に記載しているた め、省略した。</p> <p>(株)ダンロップゴルフショップ はその重要性が増したため、 Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会 計年度に設立したことから連結 子会社に含めることとした。 Roger Cleveland Golf Company, Inc., Cleveland Golf Canada Corp., Riviera S.A.S., Cleveland Golf Deutschland GmbH, Belfry Golf, Ltd., クリーブランドゴ ルフアジア(有) (以下、クリーブ ランド社)は当連結会計年度に その全株式を取得したため、連 結子会社に含めることとした。 なお、当連結会計年度におい ては同6社の貸借対照表を連結し ている。</p> <p>また、(株)SRIテック宮崎は当連 結会計年度に清算された。(株)ダ ンロップスポーツエヌエスは(株) ダンロップスポーツと、(株)SRIメ ディカルはSRIハイブリッド(株) と、Falken Tire Holdings, Inc.はFalken Tire Corporation とそれぞれ合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規 模であり、合計の売上高、総資 産、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 29社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、㈱ダンロップゴルフショップ</p> <p>㈱共進は、当中間連結会計期間に設立したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱ 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった、P.T. Mitra Persada Nusantara、P.T. Diamon Mitra Sejatiは売却した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、柏泉グリーン開発㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資差額の処理 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱ 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった、P.T. Mitra Persada Nusantara、P.T. Diamon Mitra Sejatiは売却した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。	連結子会社のうち一部の中間決算日は4月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、クリーブランド社の決算日は10月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 （ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社の一部については定率法） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。 なおこれによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>②デリバティブ：同左</p> <p>③たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 （ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社の一部については定率法） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～20年 工具・器具・備品 2～20年 —</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ902百万円減少している。なお、セグメントに与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…同左</p> <p>②デリバティブ：同左</p> <p>③たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 （ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社の一部については定率法） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当連結会計年度に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年6月1日付で退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、営業外費用として計上した24百万円である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支出に備えるた め、内規による当中間連結会計期 間末支給額を計上している。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失 に関し、過去の返品実績率にもと づく返品損失見積額を計上してい る。 中間連結会計期間では返品損失 見積の対象となる売上が存在しな いため、引当計上していない。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してい る。 なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約については振当処 理を、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特例 処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債 権・債務 外貨建予定取 引 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程 にもとづき、為替変動リスク及び 金利変動リスクを回避するため に行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動又はキ ャッシュ・フロー変動の累計を比 較し、両者の変動額等を基礎にし て判断している。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥返品調整引当金 同左</p> <p>⑦売上値引引当金 一部の連結子会社において、製 品の販売に関し、将来発生する可 能性があると見込まれる売上値引 等に備えるため、その見込額を計 上している。</p> <p>⑧製品自主回収関連引当金 製品自主回収に関する直接回収 費用及び関連する費用等につい て、当中間連結会計期間以降発生 すると考えられる合理的な損失見 込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支出に備えるた め、内規による当連結会計年度末 支給額を計上している。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失 に関し、過去の返品実績率にもと づく返品損失見積額を計上してい る。</p> <p>⑦売上値引引当金 同左</p> <p>⑧製品自主回収関連引当金 製品自主回収に関する直接回収 費用及び関連する費用等につい て、当連結会計年度末以降発生す ると考えられる合理的な損失見込 額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額500百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額2,363百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① —</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額618百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額3,460百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① —</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,412百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額5,387百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで「未払金」に含めて表示していた「売上値引引当金」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より「売上値引引当金」として区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「売上値引引当金」は67百万円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「のれん」は988百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間について営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の減少額」は、その重要性が増したため区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間における「未払金の減少額」の金額は△8,751百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,301(14,240)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,225(13,225)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>25 (25)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873(1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,424(29,103)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,392(21,392)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,497(21,392)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。 保証 当社による保証 従業員(オートローン他) 125百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,934百万円</p> <p>※4. 中間連結会計年度末日満期手形の処理 当中間連結会計年度の中間連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,896百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td>968百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,301(14,240)百万円	機械装置及び運搬具	13,225(13,225)	工具・器具・備品	25 (25)	土地	1,873(1,613)	計	29,424(29,103)百万円	短期借入金	105 百万円	一年内返済予定	—	長期借入金		長期借入金	21,392(21,392)	計	21,497(21,392)百万円	受取手形及び売掛金	1,978百万円	支払手形及び買掛金	6,896百万円	設備関係支払手形及び未払金	968百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,785百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,209</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,628百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>3,112</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,168百万円</td> </tr> </table> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。 保証 当社等による保証 従業員(住宅ローン)等 202百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 4,424百万円</p> <p>—</p>	建物及び構築物	13,785百万円	機械装置及び運搬具	13,209	工具・器具・備品	20	土地	1,613	計	28,628百万円	短期借入金	—百万円	一年内返済予定	3,112	長期借入金		長期借入金	13,056	計	16,168百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,050(13,992)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,174(13,174)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>23 (23)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873(1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,122(28,803)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>5,160(5,160)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,112(16,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,272(21,272)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。 保証 当社等による保証 従業員(住宅ローン)等 203百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 3,774百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>71,748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>7,266百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,050(13,992)百万円	機械装置及び運搬具	13,174(13,174)	工具・器具・備品	23 (23)	土地	1,873(1,613)	計	29,122(28,803)百万円	短期借入金	— 百万円	一年内返済予定	5,160(5,160)	長期借入金		長期借入金	16,112(16,112)	計	21,272(21,272)百万円	受取手形及び売掛金	71,748百万円	支払手形及び買掛金	7,266百万円	設備関係支払手形及び未払金	1,048百万円
建物及び構築物	14,301(14,240)百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	13,225(13,225)																																																																									
工具・器具・備品	25 (25)																																																																									
土地	1,873(1,613)																																																																									
計	29,424(29,103)百万円																																																																									
短期借入金	105 百万円																																																																									
一年内返済予定	—																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	21,392(21,392)																																																																									
計	21,497(21,392)百万円																																																																									
受取手形及び売掛金	1,978百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	6,896百万円																																																																									
設備関係支払手形及び未払金	968百万円																																																																									
建物及び構築物	13,785百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	13,209																																																																									
工具・器具・備品	20																																																																									
土地	1,613																																																																									
計	28,628百万円																																																																									
短期借入金	—百万円																																																																									
一年内返済予定	3,112																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	13,056																																																																									
計	16,168百万円																																																																									
建物及び構築物	14,050(13,992)百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	13,174(13,174)																																																																									
工具・器具・備品	23 (23)																																																																									
土地	1,873(1,613)																																																																									
計	29,122(28,803)百万円																																																																									
短期借入金	— 百万円																																																																									
一年内返済予定	5,160(5,160)																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	16,112(16,112)																																																																									
計	21,272(21,272)百万円																																																																									
受取手形及び売掛金	71,748百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	7,266百万円																																																																									
設備関係支払手形及び未払金	1,048百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>—</p> <p>※2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>※2. 固定資産除却損 同左</p> <p>—</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="598 678 989 927"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ 事業資産</td> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島県 広島市他</td> <td>土地、 建物</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当中間連結会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び遊休状態となり、時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は土地469百万円、建物及び構築物104百万円、その他12百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によっている。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額によっている。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定している。</p> <p>—</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	スポーツ 事業資産	兵庫県 西宮市	建物及び 構築物等	55	賃貸 不動産	広島県 広島市他	土地、 建物	400	遊休 不動産	鹿児島県 鹿児島市	土地	129	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,223百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益 主として連結子会社の土地の売却による。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1031 678 1422 1048"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業品 事業資産</td> <td>兵庫県 加古川市</td> <td>機械装置 他</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>スポーツ 事業資産</td> <td>大阪府 箕面市</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>宮崎県 都城市他</td> <td>土地、 建物</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>横浜市 港北区</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、加古川工場におけるテニスボール生産機能を海外工場に移管することが決定したことともない除売却損の発生が見込まれる資産グループ、売却方針が決定した資産グループ、地価の下落ともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は土地425百万円、建物及び構築物100百万円、その他200百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっている。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額によっている。</p> <p>※5. 製品自主回収関連損失 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、合理的な損失見積額を計上している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業品 事業資産	兵庫県 加古川市	機械装置 他	200	スポーツ 事業資産	大阪府 箕面市	土地、 建物及び 構築物等	39	賃貸 不動産	宮崎県 都城市他	土地、 建物	265	遊休 不動産	横浜市 港北区	土地、 建物及び 構築物等	221
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
スポーツ 事業資産	兵庫県 西宮市	建物及び 構築物等	55																																			
賃貸 不動産	広島県 広島市他	土地、 建物	400																																			
遊休 不動産	鹿児島県 鹿児島市	土地	129																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
産業品 事業資産	兵庫県 加古川市	機械装置 他	200																																			
スポーツ 事業資産	大阪府 箕面市	土地、 建物及び 構築物等	39																																			
賃貸 不動産	宮崎県 都城市他	土地、 建物	265																																			
遊休 不動産	横浜市 港北区	土地、 建物及び 構築物等	221																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式(注)1,2	658,071	5,397	329	663,139
合計	658,071	5,397	329	663,139

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,397株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,623	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成19年6月30日	平成19年9月7日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式(注)1,2	688,541	3,033	1,195	690,379
合計	688,541	3,033	1,195	690,379

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,033株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,195株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,623	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成20年6月30日	平成20年9月5日

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	658,071	31,136	666	688,541
合計	658,071	31,136	666	688,541

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,136株は、ダンロップファルケンタイヤ株式会社との産業車両用タイヤ事業の承継に係る簡易吸収分割に関する会社法第797条第1項にもとづく反対株主からの買取請求による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,136株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少666株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,623	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,495百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,473百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,495百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22	現金及び現金同等物	17,473百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,820百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,817</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,003百万円</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間における連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出350百万円は、前連結会計年度における未払金の支払い額である。</p>	現金及び預金勘定	25,820百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,817	現金及び現金同等物	24,003百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,147百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△786</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,361百万円</td> </tr> </table> <p>(株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳)</p> <p>株式の取得により新たにクリーブランド社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクリーブランド社株式の取得価額とクリーブランド社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>クリーブランド社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,871百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,367百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,354百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>クリーブランド社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,073百万円</td> </tr> <tr> <td>クリーブランド社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△690百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△350百万円</td> </tr> <tr> <td>クリーブランド社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">9,031百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,147百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△786	現金及び現金同等物	18,361百万円	流動資産	8,871百万円	固定資産	1,237百万円	のれん	8,367百万円	流動負債	△8,354百万円	固定負債	△48百万円	クリーブランド社株式の取得価額	10,073百万円	クリーブランド社の現金及び現金同等物	△690百万円	未払金	△350百万円	クリーブランド社株式取得のための支出	9,031百万円
現金及び預金勘定	17,495百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22																																					
現金及び現金同等物	17,473百万円																																					
現金及び預金勘定	25,820百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,817																																					
現金及び現金同等物	24,003百万円																																					
現金及び預金勘定	19,147百万円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△786																																					
現金及び現金同等物	18,361百万円																																					
流動資産	8,871百万円																																					
固定資産	1,237百万円																																					
のれん	8,367百万円																																					
流動負債	△8,354百万円																																					
固定負債	△48百万円																																					
クリーブランド社株式の取得価額	10,073百万円																																					
クリーブランド社の現金及び現金同等物	△690百万円																																					
未払金	△350百万円																																					
クリーブランド社株式取得のための支出	9,031百万円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,584</td> <td>714</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,744</td> <td>2,357</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>350</td> <td>170</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,678</td> <td>3,242</td> <td>5,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,408 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,436 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>738 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>738 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>479 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,420 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,584	714	2,869	工具・器具・備品	4,744	2,357	2,387	その他	350	170	179	合計	8,678	3,242	5,436	一年内	1,408 百万円	一年超	4,028 百万円	合計	5,436 百万円	支払リース料	738 百万円	減価償却費相当額	738 百万円	未経過リース料		一年内	479 百万円	一年超	2,940 百万円	合計	3,420 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,174</td> <td>1,136</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,123</td> <td>2,848</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>786</td> <td>275</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,084</td> <td>4,260</td> <td>6,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,823 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>919 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>919 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>738 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,241 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,979 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,174	1,136	4,037	工具・器具・備品	5,123	2,848	2,274	その他	786	275	511	合計	11,084	4,260	6,823	一年内	1,576 百万円	一年超	5,247 百万円	合計	6,823 百万円	支払リース料	919 百万円	減価償却費相当額	919 百万円	未経過リース料		一年内	738 百万円	一年超	3,241 百万円	合計	3,979 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,028</td> <td>935</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,714</td> <td>2,459</td> <td>2,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>796</td> <td>228</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,539</td> <td>3,622</td> <td>5,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,482 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,916 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,534 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>545 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,028	935	3,093	工具・器具・備品	4,714	2,459	2,254	その他	796	228	568	合計	9,539	3,622	5,916	一年内	1,482 百万円	一年超	4,434 百万円	合計	5,916 百万円	支払リース料	1,534 百万円	減価償却費相当額	1,534 百万円	未経過リース料		一年内	545 百万円	一年超	2,622 百万円	合計	3,167 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,584	714	2,869																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,744	2,357	2,387																																																																																																																	
その他	350	170	179																																																																																																																	
合計	8,678	3,242	5,436																																																																																																																	
一年内	1,408 百万円																																																																																																																			
一年超	4,028 百万円																																																																																																																			
合計	5,436 百万円																																																																																																																			
支払リース料	738 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	738 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	479 百万円																																																																																																																			
一年超	2,940 百万円																																																																																																																			
合計	3,420 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,174	1,136	4,037																																																																																																																	
工具・器具・備品	5,123	2,848	2,274																																																																																																																	
その他	786	275	511																																																																																																																	
合計	11,084	4,260	6,823																																																																																																																	
一年内	1,576 百万円																																																																																																																			
一年超	5,247 百万円																																																																																																																			
合計	6,823 百万円																																																																																																																			
支払リース料	919 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	919 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	738 百万円																																																																																																																			
一年超	3,241 百万円																																																																																																																			
合計	3,979 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,028	935	3,093																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,714	2,459	2,254																																																																																																																	
その他	796	228	568																																																																																																																	
合計	9,539	3,622	5,916																																																																																																																	
一年内	1,482 百万円																																																																																																																			
一年超	4,434 百万円																																																																																																																			
合計	5,916 百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,534 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,534 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	545 百万円																																																																																																																			
一年超	2,622 百万円																																																																																																																			
合計	3,167 百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,554	29,338	20,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,554	29,338	20,784

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,577

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

II 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,569	18,584	10,015
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,569	18,584	10,015

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,229

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,562	22,946	14,383
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,562	22,946	14,383

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,450

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 （平成19年6月30日）			当中間連結会計期間末 （平成20年6月30日）			前連結会計年度末 （平成19年12月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約									
	取引									
	買建									
	米ドル	974	976	0	482	487	4	287	281	△5
	ユーロ	77	77	0	—	—	—	15	15	0
	日本円	4	4	—	—	—	—	—	—	—
	豪ドル	26	27	0	—	—	—	—	—	—
	英ポンド	2	2	△0	—	—	—	—	—	—
	売建									
	米ドル	—	—	—	636	641	△4	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	153	153	—	—	—	—
	日本円	—	—	—	736	732	4	—	—	—
	豪ドル	—	—	—	87	88	△0	—	—	—
	合計	1,085	1,087	2	2,097	2,103	3	302	296	△5
金利	スワップ									
	取引									
	※受取変動 支払固定	0	0	0	22,128	△213	331	20,000	△545	△545
	受取固定 支払変動	49,600	144	144	59,600	△177	△498	59,600	321	850
	合計	49,600	144	144	81,728	△390	△166	79,600	△224	305

- （注） 1. ヘッジ会計の適用により（中間）連結貸借対照表に計上されているもの、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、（中間）連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
4. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,715	27,887	14,254	253,858	—	253,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	210	1,282	1,605	(1,605)	—
計	211,827	28,098	15,537	255,463	(1,605)	253,858
営業費用	199,031	24,913	14,145	238,090	(1,554)	236,536
営業利益	12,796	3,184	1,391	17,372	(50)	17,322

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,870	40,383	14,237	284,491	—	284,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	217	1,232	1,604	(1,604)	—
計	230,025	40,600	15,469	286,096	(1,604)	284,491
営業費用	222,442	34,890	14,477	271,810	(1,570)	270,240
営業利益	7,583	5,709	992	14,285	(34)	14,250

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	478,482	59,517	29,306	567,306	—	567,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	376	2,622	3,279	(3,279)	—
計	478,763	59,893	31,928	570,586	(3,279)	567,306
営業費用	442,870	53,114	29,487	525,472	(3,292)	522,180
営業利益	35,892	6,779	2,441	45,113	12	45,126

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（炊事・作業用手袋等） 医療用ゴム

3. 追加情報

（重要な減価償却資産の減価償却方法）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①に記載の通り、当社および国内連結子会社は平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、タイヤ事業が839百万円、スポーツ事業が18百万円、産業品その他が44百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	217,611	18,533	17,712	253,858	—	253,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,005	19,537	78	36,621	(36,621)	—
計	234,617	38,071	17,790	290,479	(36,621)	253,858
営業費用	220,763	36,243	16,193	273,200	(36,664)	236,536
営業利益	13,854	1,827	1,596	17,278	43	17,322

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	229,347	26,950	28,192	284,491	—	284,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,658	26,010	474	46,143	(46,143)	—
計	249,006	52,961	28,667	330,635	(46,143)	284,491
営業費用	239,147	50,724	25,762	315,634	(45,393)	270,240
営業利益	9,859	2,237	2,904	15,000	(750)	14,250

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	488,163	42,542	36,600	567,306	—	567,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,248	42,670	167	76,086	(76,086)	—
計	521,412	85,212	36,768	643,393	(76,086)	567,306
営業費用	483,654	81,697	33,550	598,902	(76,722)	522,180
営業利益	37,757	3,515	3,217	44,490	636	45,126

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州

2. 日本、アジア以外の各区分の売上高の金額は、前連結会計年度、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

3. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却方法)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①に記載の通り、当社および国内連結子会社は平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が902百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	34,227	13,466	26,899	40,648	115,241
II. 連結売上高（百万円）					253,858
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	5.3	10.6	16.0	45.4

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	46,239	15,503	36,210	42,206	140,159
II. 連結売上高（百万円）					284,491
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	5.5	12.7	14.8	49.3

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	76,282	26,790	58,503	82,064	243,639
II. 連結売上高（百万円）					567,306
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	4.7	10.3	14.5	42.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア……インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 830円75銭 1株当たり中間純利益 金額 31円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 829円47銭 1株当たり中間純利益 金額 8円09銭 同左	1株当たり純資産額 868円21銭 1株当たり当期純利益 金額 74円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,159	2,123	19,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,159	2,123	19,498
期中平均株式数(千株)	262,382	262,353	262,374

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		705		754		196	
2 受取手形	※3	1,166		1,144		1,071	
3 売掛金	※3	53,474		52,210		71,735	
4 たな卸資産		41,481		41,808		37,701	
5 繰延税金資産		1,659		1,723		1,726	
6 未収入金		13,818		12,539		16,665	
7 短期貸付金		45,646		58,656		40,404	
8 その他		3,126		4,326		2,727	
貸倒引当金		△150		△150		△150	
流動資産合計		160,929	32.9	173,014	33.6	172,079	33.8
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1,2							
(1) 建物		33,407		33,623		33,409	
(2) 機械装置		62,099		62,384		61,592	
(3) 土地		17,973		17,853		17,850	
(4) その他		12,886		13,805		14,510	
計		126,367		127,667		127,362	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,225		3,677		4,032	
(2) 商標権		1,190		977		1,071	
(3) その他		386		379		362	
計		5,803		5,034		5,465	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,556		17,927		22,252	
(2) 関係会社株式		158,258		184,009		171,624	
(3) 長期貸付金		62		63		66	
(4) 前払年金費用		25,359		26,380		26,086	
(5) その他		4,139		4,030		4,376	
貸倒引当金		△410		△350		△400	
関係会社投資損失引当金		△20,300		△22,250		△20,300	
計		195,666		209,812		203,706	
固定資産合計		327,836	67.1	342,513	66.4	336,535	66.2
資産合計		488,765	100.0	515,528	100.0	508,615	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,456		611		979	
2	※3	60,385		53,948		59,894	
3		15,000		10,000		15,000	
4		1,500		17,000		14,500	
5	※2	27,890		35,116		32,154	
6		149		642		6,788	
7		1,400		1,390		1,430	
8		—		200		369	
9	※3	1,577		1,487		1,239	
10	※3	24,320		28,192		33,371	
		流動負債合計	27.4	148,588	28.8	165,727	32.6
II 固定負債							
1		75,000		85,000		65,000	
2	※2	88,722		86,606		86,663	
3		14,937		11,251		12,913	
4		4,517		4,487		4,470	
5		1,224		852		983	
		固定負債合計	37.7	188,198	36.5	170,030	33.4
		負債合計	65.1	336,786	65.3	335,758	66.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		42,658	8.7	42,658	8.3	42,658	8.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		37,410		37,410		37,410	
(2) その他資本剰余金		1,250		1,250		1,250	
資本剰余金合計		38,660	7.9	38,660	7.5	38,660	7.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,536		4,536		4,536	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		3,031		2,894		2,957	
別途積立金		54,842		54,842		54,842	
繰越利益剰余金		15,691		30,243		21,694	
利益剰余金合計		78,101	16.0	92,517	17.9	84,030	16.5
4 自己株式		△490	△0.1	△525	△0.1	△524	△0.1
株主資本合計		158,929	32.5	173,310	33.6	164,825	32.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		12,094	2.5	5,783	1.2	8,338	1.7
2 繰延ヘッジ損益		△341	△0.1	△351	△0.1	△307	△0.1
評価・換算差額等合計		11,753	2.4	5,431	1.1	8,030	1.6
純資産合計		170,683	34.9	178,742	34.7	172,856	34.0
負債純資産合計		488,765	100.0	515,528	100.0	508,615	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		130,586	100.0	151,898	100.0	287,139	100.0
II 売上原価		121,845	93.3	139,998	92.2	266,324	92.8
売上総利益		8,741	6.7	11,900	7.8	20,814	7.2
III 販売費及び一般管理費		6,958	5.3	7,277	4.8	14,078	4.9
営業利益		1,782	1.4	4,623	3.0	6,736	2.3
IV 営業外収益	※1	9,344	7.2	12,998	8.6	21,652	7.5
V 営業外費用	※2	2,430	1.9	2,749	1.8	4,244	1.4
経常利益		8,697	6.7	14,872	9.8	24,144	8.4
VI 特別利益	※3	5	0.0	43	0.0	5	0.0
VII 特別損失	※4,6	572	0.5	2,232	1.4	2,395	0.8
税引前中間（当期）純利益		8,131	6.2	12,684	8.4	21,755	7.6
法人税、住民税及び事業税		△1,767	△1.4	1,392	1.0	2,870	1.0
法人税等調整額		2,041	1.6	182	0.1	2,474	0.9
中間（当期）純利益		7,857	6.0	11,109	7.3	16,410	5.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△483	153,702
中間会計期間中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△67		67	—		—
別途積立金の取崩							△10,000	10,000	—		—
剰余金の配当								△2,623	△2,623		△2,623
中間純利益								7,857	7,857		7,857
自己株式の取得										△7	△7
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△67	△10,000	15,301	5,234	△7	5,227
平成19年6月30日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	3,031	54,842	15,691	78,101	△490	158,929

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,363	△110	9,252	162,955
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,623
中間純利益				7,857
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	2,731	△230	2,500	2,500
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,731	△230	2,500	7,727
平成19年6月30日 残高 (百万円)	12,094	△341	11,753	170,683

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,957	54,842	21,694	84,030	△524	164,825
中間会計期間中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	1
固定資産圧縮積立金の取崩						△62		62	—		—
剰余金の配当								△2,623	△2,623		△2,623
中間純利益								11,109	11,109		11,109
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△62	—	8,549	8,486	△1	8,484
平成20年6月30日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,894	54,842	30,243	92,517	△525	173,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,338	△307	8,030	172,856
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,623
中間純利益				11,109
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,554	△44	△2,598	△2,598
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,554	△44	△2,598	5,886
平成20年6月30日 残高 (百万円)	5,783	△351	5,431	178,742

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△483	153,702
事業年度中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△140		140	—		—
別途積立金の取崩							△10,000	10,000	—		—
剰余金の配当								△5,247	△5,247		△5,247
当期純利益								16,410	16,410		16,410
自己株式の取得										△41	△41
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△140	△10,000	21,303	11,163	△40	11,122
平成19年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,957	54,842	21,694	84,030	△524	164,825

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,363	△110	9,252	162,955
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△5,247
当期純利益				16,410
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,025	△197	△1,222	△1,222
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,025	△197	△1,222	9,900
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,338	△307	8,030	172,856

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） ②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 総平均法にもとづく低価法 ②原材料 総平均法にもとづく原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、本社、名古屋工場については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 4～60年 機械装置 5～17年 工具・器具・備品 2～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。 なおこれによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。 なお、当該変更による損益の影響は軽微である。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。 なお、当中間会計期間末の計上はない。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ819百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当事業年度に負担すべき見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>—</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 製品自主回収関連引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当中間会計期間末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 製品自主回収関連引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債 権・債務 外貨建予定取 引 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、 為替変動リスク及び金利変動 リスクを回避するために行っ ている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相場 変動及びキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断し ている。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事 業年度において予定している 固定資産圧縮積立金の積立及 び取崩を前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消 費税等の相殺消去後の額39百 万円は中間貸借対照表上、流 動負債の「その他」に含めて 表示している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してい る。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消 費税等の相殺消去後の額330百 万円は中間貸借対照表上、流 動負債の「その他」に含めて 表示している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消 費税等の相殺消去後の額922百 万円は貸借対照表上「未払 金」に含めて表示している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,119百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,522百万円 機械装置 13,224百万円 土地 1,613百万円 有形固定資産その他 743百万円 計 29,103百万円 (債務) 長期借入金 21,392百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (5,224百万円)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 292,300百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,109百万円 機械装置 13,209百万円 土地 1,613百万円 有形固定資産その他 696百万円 計 28,628百万円 (債務) 長期借入金 16,168百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (3,112百万円)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 286,023百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,289百万円 機械装置 13,174百万円 土地 1,613百万円 有形固定資産その他 725百万円 計 28,803百万円 (債務) 長期借入金 21,272百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (5,160百万円)
※3 期末日満期手形等の処理 当事業年度の中間決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。 受取手形 60百万円 支払手形 321百万円 買掛金 6,882百万円 未払金 998百万円 設備関係支払手形 407百万円	-	※3 期末日満期手形等の処理 当事業年度の決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。 受取手形 98百万円 売掛金 257百万円 支払手形 208百万円 買掛金 6,533百万円 未払金 1,186百万円 設備関係支払手形 115百万円
4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 ㈱S R I ビジネスアソシエイツ 6百万円 従業員(住宅ローン) 4百万円 P.T.Sumirubber Indonesia 4,618百万円 (37,470千米ドル) Sumirubber Malaysia Sdn.Bhd. 71百万円 (2,000千マレーシアリングット) 計 4,700百万円 関係会社の銀行借入等に対する債務保証予約額等 SRI USA, Inc. 135百万円 (1,100千米ドル) P.T.Sumirubber Indonesia 4,930百万円 (40,000千米ドル) 住友橡膠(常熟)有限公司 246百万円 (2,000千米ドル) 香港住膠有限公司 191百万円 (1,550千米ドル) 計 5,503百万円	4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 ㈱S R I ビジネスアソシエイツ 106百万円 従業員(住宅ローン) 3百万円 P.T.Sumirubber Indonesia 3,724百万円 (35,000千米ドル) Sumirubber Malaysia Sdn.Bhd. 65百万円 (2,000千マレーシアリングット) 計 3,899百万円 関係会社の銀行借入等に対する債務保証予約額等 SRI USA, Inc. 95百万円 (900千米ドル) P.T.Sumirubber Indonesia 2,128百万円 (20,000千米ドル) 住友橡膠(常熟)有限公司 4,736百万円 (26,000千米ドル) (127,000千円) 香港住膠有限公司 148百万円 (1,400千米ドル) 計 7,109百万円	4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 ㈱S R I ビジネスアソシエイツ 108百万円 従業員(住宅ローン) 4百万円 P.T.Sumirubber Indonesia 4,233百万円 (37,090千米ドル) 計 4,346百万円 関係会社の銀行借入等に対する債務保証予約額 SRI USA, Inc. 136百万円 (1,200千米ドル) P.T.Sumirubber Indonesia 3,424百万円 (30,000千米ドル) 住友橡膠(常熟)有限公司 1,755百万円 (15,380千米ドル) 香港住膠有限公司 176百万円 (1,550千米ドル) 計 5,494百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 218百万円 受取配当金 7,714百万円 ※2 営業外費用の主なもの 支払利息 705百万円 社債利息 327百万円 製造物賠償責任関連 費用 451百万円 ※3 特別利益の内訳 固定資産売却益 (主として土地、建物) 5百万円 ※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 505百万円 固定資産売却損 (主として土地) 66百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,086百万円 無形固定資産 1,044百万円 —	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 481百万円 受取配当金 10,072百万円 ※2 営業外費用の主なもの 支払利息 1,008百万円 社債利息 709百万円 製造物賠償責任関連 費用 492百万円 ※3 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 43百万円 ※4 特別損失の内訳 関係会社投資損失 引当金繰入額 1,950百万円 固定資産除却損 (主として機械装置) 282百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 9,588百万円 無形固定資産 1,006百万円 —	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 541百万円 受取配当金 18,444百万円 ※2 営業外費用の主なもの 支払利息 1,635百万円 社債利息 864百万円 製造物賠償責任関連 費用 942百万円 ※3 特別利益の内訳 固定資産売却益 (主として土地、建物) 5百万円 ※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 1,062百万円 子会社株式評価損 584百万円 製品自主回収関連損失 500百万円 減損損失 181百万円 固定資産売却損 66百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 16,794百万円 無形固定資産 2,073百万円 ※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸 不動産</td> <td>宮崎県 都城市</td> <td>土地 建物</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、貸貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地123百万円、建物58百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっている。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準にもとづく評価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸 不動産	宮崎県 都城市	土地 建物	181
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
貸貸 不動産	宮崎県 都城市	土地 建物	181							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	658,071	5,397	329	663,139
合計	658,071	5,397	329	663,139

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,397株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329株は単元未満株式の買増しによる減少である。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	688,541	3,033	1,195	690,379
合計	688,541	3,033	1,195	690,379

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,033株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,195株は単元未満株式の買増しによる減少である。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	658,071	31,136	666	688,541
合計	658,071	31,136	666	688,541

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,136株は、ダンロップファルケンタイヤ株式会社との産業車
両用タイヤ事業の承継に係る簡易吸収分割に関する会社法第797条第1項にもとづく反対株主から
の買取請求による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,136株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少666株は単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置	2,989	393	2,595	機械装置	4,311	745	3,566	機械装置	3,045	542	2,503																														
その他	3,828	2,060	1,767	その他	4,301	2,473	1,828	その他	3,903	2,087	1,815																														
合計	6,818	2,454	4,363	合計	8,613	3,219	5,394	合計	6,948	2,629	4,318																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				一年内	1,051 百万円	一年超	3,312 百万円	合計	4,363 百万円	支払リース料	558 百万円	減価償却費相当額	558 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,220 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,394 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>692 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>692 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				一年内	1,220 百万円	一年超	4,174 百万円	合計	5,394 百万円	支払リース料	692 百万円	減価償却費相当額	692 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,318 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,114 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				一年内	1,076 百万円	一年超	3,242 百万円	合計	4,318 百万円	支払リース料	1,114 百万円	減価償却費相当額	1,114 百万円
一年内	1,051 百万円																																								
一年超	3,312 百万円																																								
合計	4,363 百万円																																								
支払リース料	558 百万円																																								
減価償却費相当額	558 百万円																																								
一年内	1,220 百万円																																								
一年超	4,174 百万円																																								
合計	5,394 百万円																																								
支払リース料	692 百万円																																								
減価償却費相当額	692 百万円																																								
一年内	1,076 百万円																																								
一年超	3,242 百万円																																								
合計	4,318 百万円																																								
支払リース料	1,114 百万円																																								
減価償却費相当額	1,114 百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	24,163	15,408
合計	8,754	24,163	15,408

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	27,840	19,085
合計	8,754	27,840	19,085

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	23,637	14,883
合計	8,754	23,637	14,883

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当総額	2,623百万円
1株当たりの中間配当金	10円
支払開始日	平成20年9月5日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度(第116期) 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) 平成20年 3月31日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成20年 3月31日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 平成20年 6月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月29日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。